

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	710	420.2	△58	—	241	—	240	—
28年3月期第2四半期	136	△77.4	△25	—	△25	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.44	—
29年3月期第2四半期	△0.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	826	569	69.0
28年3月期	139	13	9.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 569百万円 28年3月期 13百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期 2 Q	46,238,220株	28年3月期	38,363,220株
29年3月期 2 Q	129,694株	28年3月期	129,094株
29年3月期 2 Q	44,301,549株	28年3月期 2 Q	38,234,326株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事項等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、引き続き個人消費に弱さがみられ、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第2四半期累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は平成23年3月期決算より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の早期打破に向けて「全員の力で黒字化」を合言葉に、「新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大」「財務体質の改善」「販売費及び一般管理費削減の徹底」「経営方針の明確化と経営資源の最適化」を経営の意4本柱として各施策を継続して注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高710百万円（前年同期比420.2%増）、営業損失58百万円（前年同期25百万円の営業損失）、経常利益241百万円（前年同期25百万円の経常損失）、四半期純利益240百万円（前年同期25百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は826百万円（前事業年度末は139百万円）となり、686百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加（24百万円から123百万円へ98百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（10百万円から153百万円へ142百万円増）、固定資産の増加（97百万円から510百万円へ412百万円増）によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は256百万円（前事業年度末は125百万円）となり、131百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（4百万円から148百万円へ144百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は569百万円（前事業年度末は13百万円）となり、555百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益240百万円の計上による利益剰余金の増加（△4,788百万円から△4,547百万円へ240百万円増）、資本金及び資本準備金の増加（4,872百万円から5,187百万円へ315百万円増）によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前事業年度末は9.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、当第2四半期会計期間末には123百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営営業活動の結果獲得した資金は268百万円（前年同四半期は10百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上（241百万円）、仕入債務の増加（144百万円）等の増加要因があった一方で、売上債権の増加（142百万円）等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は464百万円（前年同四半期は3百万円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出（8百万円）、無形固定資産の取得による支出（462百万円）等の減少要因があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入（7百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は294百万円（前年同四半期は未獲得及び未使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出（20百万円）の減少要因があった一方で、株式の発行による収入（315百万円）の増加要因があっ

たことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消すべく、新規事業への参入を含め全社的な方針を抜本的に見直しております。

そのため、現時点において合理的な業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって平成29年3月期の業績予想につきまして、添付資料P.3「3. 継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去8事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましては、58,443千円の営業損失となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施しております。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の開拓・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第2四半期会計期間末の現預金残高は123,608千円であり、前事業年度末の現預金残高24,809千円と比較して98,798千円増加しております。

しかし、過去事業年度の財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことを鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第2四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して17,273千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は14.6%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は達成致しましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,809	123,608
受取手形及び売掛金	10,703	153,061
商品及び製品	541	530
その他	5,200	38,264
流動資産合計	41,255	315,464
固定資産		
有形固定資産	924	804
無形固定資産		
権利金	—	411,522
その他	3,245	3,228
無形固定資産合計	3,245	414,751
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	543,702	345,077
長期未収入金	375,416	275,416
その他	48	48
貸倒引当金	△2,374,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	93,750	95,126
固定資産合計	97,920	510,681
資産合計	139,175	826,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	148,399
短期借入金	20,000	—
未払法人税等	6,938	10,136
その他	5,477	8,409
流動負債合計	36,538	166,945
固定負債		
長期預り保証金	88,880	89,525
固定負債合計	88,880	89,525
負債合計	125,418	256,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	3,068,416
資本剰余金	1,961,297	2,118,797
利益剰余金	△4,788,873	△4,547,907
自己株式	△69,584	△69,631
株主資本合計	13,756	569,675
純資産合計	13,756	569,675
負債純資産合計	139,175	826,146

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	136,573	710,477
売上原価	75,117	665,089
売上総利益	61,455	45,388
販売費及び一般管理費	86,558	103,831
営業損失(△)	△25,102	△58,443
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	300,000
その他	7	3
営業外収益合計	7	300,003
営業外費用		
支払利息	—	197
その他	—	52
営業外費用合計	—	249
経常利益又は経常損失(△)	△25,095	241,310
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△25,095	241,310
法人税、住民税及び事業税	605	345
法人税等合計	605	345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,700	240,965

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△25,095	241,310
減価償却費	308	51,576
支払利息	—	197
売上債権の増減額(△は増加)	△6,036	△142,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	229	△32,946
仕入債務の増減額(△は減少)	49,190	144,276
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,086	6,736
預り保証金の増減額(△は減少)	6,750	645
その他	△74	27
小計	12,185	269,465
利息及び配当金の受取額	7	—
利息の支払額	—	△197
法人税等の支払額	△1,567	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,625	268,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△462,962
敷金及び保証金の差入による支出	△6,750	△8,700
敷金及び保証金の回収による収入	3,400	7,230
その他	△253	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,603	△464,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△20,000
株式の発行による収入	—	315,000
その他	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	294,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,022	98,798
現金及び現金同等物の期首残高	77,130	24,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,152	123,608

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去8事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましても、58,443千円の営業損失となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施しております。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の開拓・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第2四半期会計期間末の現預金残高は123,608千円であり、前事業年度末の現預金残高24,809千円と比較して98,798千円増加しております。

しかし、過去事業年度の財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことを鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第2四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して17,273千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は14.6%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は達成致しましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,500千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が3,068,416千円、資本剰余金が2,118,797千円となっております。